

## 内 容

1. 国の環境政策の動向.....	1
1. 化学物質規制:国家安全監管総局が「危険化学品安全生産十三五計画」を公表.....	1
2. 水汚染対策:環境保護部などが「重点流域水汚染防止計画(2016-2020)」を公表.....	2
3. 環境保全産業開発:工業・情報化部が「環境保全設備製造業開発推進加速に関する指導意見」を公表.....	3
2. 地方(地方政府等における)の環境情報.....	3
1. 再生可能エネルギー:河南省發展改革委員会が「河南省十三五再生可能エネルギー開発計画」を公表.....	3
2. 大気汚染対策:山東省政府が「山東省 2017-2018 年 秋-冬季大気汚染総合対策強化行動プログラム」を公表.....	4
3. 環境総合対策:北京市環境保護局が「北京市十三五期間環境騒音汚染防止作業プログラム」、「北京市十三五期間生態保護作業プログラム」、「北京市十三五期間移動源汚染防止作業プログラム」を公表.....	6
4. 環境基準:北京市環境保護局が「北京市十三五時期地方環境保護基準開発計画」を公表.....	6
5. 省エネ・汚染排出削減対策:湖南省政府が「湖南省十三省エネ・汚染排出削減総合対策プログラム」を公表.....	7
6. 産業グリーン開発:四川省經濟・情報化委員会が「四川省十三五工業グリーン開発計画」を公表.....	7
7. 大気汚染対策:四川省環境保護局が「四川省青空保護行動プログラム(2017 年-2020 年)」を公表.....	8

## 1. 国の環境政策の動向

### 1. 化学物質規制:国家安全監管総局が「危険化学品安全生産十三五計画」を公表

10 月 1 日、国家安全監管総局が「危険化学品安全生産十三五計画」を公表した。当該計画によると、2015 年末までに、中国における危険化学品に関わる企業は 29 万社(生産企業が 1.8 万社、経営企業が 26.5 万社、保存企業が 0.55 万社)あり、従業員が約一千万人、陸上のオイル・ガス輸送パイプラインが 12 万キロを超えている。十二五期間(2011 年-2015 年)では、2015 年に化工と危険化学品生産安全事故発生件数は 97 件、死者 157 人にのぼったが、2010 年比ではそれぞれ 62%、55%改善した。「危険化学品安全管理条例」を公表し、10 件の部門規定を改正し、29 件の規範政策と 36 件の安全生産基準を策定した。1.1 万社の危険化学品企業を産業パークに転入させ、0.17 万社の危険化学品企業を転出、閉鎖し、1.5 万基以上の危険化学品生産・保存施設を改造した。5 万社以上の危険化学品基準化生産企業を創出した。2015 年に危険化学品の重大危険ハザードへのモニタリング率が 95%に達した。2015 年末までに、全国に危険化学品生産企業の登録数が 1.8 万社に達した。危険化学品生産安全事故として 518 件を摘発し、54 件の典型的な危険化学品生産安全事故を開示、処分した。この現状を踏まえて、当該計画

が 2016 年から 2020 年までの危険化学品安全生産目標(以下)を挙げた。

- ✓ 2020 年までに、化学工業生産安全事故の発生件数、死亡人数を 2016 年比で 10%削減する。
- ✓ 2020 年までに、化学工業生産・営業企業によって起こされる比較的大規模な生産安全事故の件数、死亡人数を 2016 年比で 15%削減する。比較的大規模以上の生産安全事故と重大影響事故を有効に抑制する。
- ✓ 2020 年までに、「二重点一重大」(重点監管危険化学工業生産プロセス、重点監管危険化学品、危険化学品の重大ハザード)に関わる危険化学品生産企業は安全生産基準の二級以上の水準に達し、50 社以上の一級企業を創出する。
- ✓ 2020 年までに、危険化学品生産保存企業における重大ハザードへのオンラインモニタリング・早期警告システムを構築する。国家・省・市・県の四レベルの危険化学品重大ハザード情報管理プラットフォームを建設し、全国危険化学品の重大ハザードモニタリング・早期警告の分布図を構築する。
- ✓ 化学工業園区及び危険化学品重大リスク機能区に対して区域定量安全リスク評価を推進し、情報化、スマート化手段による化学工業園区の一体化安全管理プラットフォームを建設する。2020 年までに、10 箇所の安全管理一体化モデル園区を創出する。
- ✓ 2020 年までに、危険化学品重大ハザード、重点監管危険化学工業生産プロセスにおける生産施設、保存施設に関わる操作職員を化学工業専門中等職業教育以上の水準に達成させる。

出所:国家安全監管総局

## 2. 水汚染対策:環境保護部などが「重点流域水汚染防止計画(2016-2020)」を公表

10 月 19 日、環境保護部、国家發展改革委員会、水利部が「重点流域水汚染防止計画(2016-2020)」を公表した。当該計画によると、長江、黄河、珠江、松花江、淮河、海河、遼河など七流域及び、浙閩片河流、西南諸河、西北諸河は当該計画の重点対象流域となる。その七流域が 30 省(市、区)、287 市(州、盟)、2426 県(市、区、旗)に渡り、509.8 万平方キロの総面積(全国の 53.1%)をカバーする。2015 年に、この流域内住人口が約 12.3 億人(全国の 89.7%)、その内都市人口が約 6.9 億。七流域の GDP は約 60 万億元(全国の 88.7%)、産業構成は 9:40:51、一人当たり GDP が約 4.87 万元となっている。また、当該計画では、2020 年までに長江、黄河、珠江、松花江、淮河、海河、遼河など七流域の水質優良比例(III 類以上に達成)70%以上を達成し、V 類以下の比例が 5%以下に抑えると言う具体的な目標を挙げた。その上で、各流域に対して、下表のとおり詳細な水質改善目標を挙げた。

各流域水質改善目標			
流域	目標	2015年	2020年
長江流域	III類以上断面の比例(%)	73.4	>76
	V類以下断面の比例(%)	6.8	<3
黄河流域	III類以上断面の比例(%)	57.6	>63
	V類以下断面の比例(%)	16.7	<6
珠江流域	III類以上断面の比例(%)	86.4	>89
	V類以下断面の比例(%)	4.5	<2
松花江流域	III類以上断面の比例(%)	60.8	>65
	V類以下断面の比例(%)	4.8	<3
淮河流域	III類以上断面の比例(%)	55.8	>60
	V類以下断面の比例(%)	9.5	<3
海河流域	III類以上断面の比例(%)	40.9	>44
	V類以下断面の比例(%)	36.9	<25

遼河流域	III類以上断面の比例 (%)	43.8	>52
	V類以下断面の比例 (%)	11.5	<2
重点流域 合計	III類以上断面の比例 (%)	65.4	>70
	V類以下断面の比例 (%)	10.7	<5

出所:環境保護部

### 3. 環境保全産業開発:工業・情報化部が「環境保全設備製造業開発推進加速に関する指導意見」を公表

10月24日、工業・情報化部が「環境保全設備製造業開発推進加速に関する指導意見」を公表した。当該指導意見によると、近年、中国の環境保全設備製造業の規模が急速に拡大し、技術・サービスの水準が順調に向上し、一部の設備が国際先進水準に達し、2016年に当該産業の生産値が6200億元に達し、2011年の倍となった。この現状を踏まえて、当該指導意見は2020年までに、産業の革新能力を向上し、コア技術開発を進め、革新的な産業発展体系の構成を基本的に終了することを求め、重点分野別でモデル効果を持つ規範企業を指示し、十社の百億元規模の大手企業、千社の優良中小企業を育成し、環境保全設備製造業の生産値を10,000億元に達成することを当該指導意見の作業目標として挙げた。

出所:工業・情報化部

## 2. 地方(地方政府等における)の環境情報

### 1. 再生可能エネルギー:河南省発展改革委員会が「河南省十三五再生可能エネルギー開発計画」を公表

10月6日、河南省発展改革委員会が「河南省十三五再生可能エネルギー開発計画」を公表した。当該計画では、河南省における2015年までの再生可能エネルギー開発現状を下表のとおり報告した。

十二五期間再生可能エネルギー開発現状

内容	単位	2010年	2015年	年平均成長率	石炭換算
					(万トン/年)
<b>一、発電</b>	万 kW	267.9	496		515
1.風力発電		4.9	120	89.8%	75
2.太陽光発電		0	50		17
3.各種バイオマス発電		30	57	13.7%	115
4.水力発電		233	269	3%	308
<b>二、熱エネルギー利用</b>	万平方米	2800	5300		420
1.太陽熱利用		1000	1800	12.5%	270
2.地熱		1800	3500	14.2%	150
<b>三、燃料</b>	万トン	103	284		198
1.固形燃料		38	184	37.1%	92
2.液体燃焼		65	100	9%	106
<b>四、ガス供給</b>					217

1.メタンガス利用世帯	万世帯	350	427	4.1%	
2.大中型沼気	箇所	2320	5900	20.7%	
<b>合計</b>					1350

この現状を踏まえて、当該計画では、2020年までに一次エネルギー消費総量における再生可能エネルギーの割合7%以上を達成し、全省における再生可能エネルギー発電キャパシティが約1454万kWに達し、再生可能エネルギー熱供給と民用燃料による化石エネルギー代替量が約1184万トン標準石炭に達すると言う再生可能エネルギー開発目標を挙げた。十三五期間に各種の再生可能エネルギー開発・利用目標を下表のように示している。

十三五期間再生可能エネルギー開発・利用目標

内容	十三五期間 (2016年-2020年)		累積規模		年間エネルギー 生産量		石炭換算 万トン/年
	新規規模		数量	単位	数量	単位	
	数量	単位					数量
<b>一、発電</b>	958	万kW	1454	万kW	310	億	955
1.風力発電	480		600		120	kWh	370
2.太陽光発電	450		500		50		154
3.各種バイオマス 発電	23		80		40		123
4.水力発電	5		274		100		308
<b>二、熱エネルギー利 用</b>	8600	万平方 方米	13900	万平方 方米	13900	万平方 方米	751
1.太陽熱利用	400		2200		2200		330
2.地熱	8200		11700		11700		421
<b>三、燃料</b>	16	万トン	300	万トン	300	万トン	206
1.固形燃料	16		200		200		100
2.液体燃料			100		100		106
<b>四、ガス供給</b>			30	億立方 米	30	億立 方米	227
メタンガス(バイオ天 然ガス含む)			30		30		227
<b>合計</b>							2139

出所:河南省發展改革委員会

## 2. 大気汚染対策:山東省政府が「山東省 2017-2018年 秋-冬季大気汚染総合対策強化行動プログラム」を公表

10月8日、山東省政府が「山東省 2017-2018年 秋-冬季大気汚染総合対策強化行動プログラム」を公表した。当該プログラムによると、山東省政府が2017年のPM2.5年平均濃度を約61 $\mu$ g/m<sup>3</sup>とし、

2017年10月-2018年3月の間に、7汚染輸送通路都市のPM2.5平均濃度を同期比で10%以上削減し、重度汚染日数を同期比で10%以上削減するという目標を挙げた。当該プログラムの実施範囲は、山東省内の17設区市、重点は済南、淄博、済寧、德州、聊城、滨州、荷澤など7京津冀大気汚染輸送通路都市。

都市	PM2.5 平均濃度 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )		2017年熱供給期(2017年10月-2018年3月) 大気品質改善目標	
	2016年	2017年 努力目標	PM2.5 平均濃度削減率 (%)	重度汚染日数削減率 (%)
済南	76	67	18	15
青島	46	42	-	-
淄博	77	68	15	15
枣庄	77	70	-	-
東營	65	59	-	-
煙台	40	35以下	-	-
濰坊	64	58	-	-
済寧	70	63	10	10
泰安	65	59	-	-
威海	34	35以下	-	-
日照	59	42	-	-
萊蕪	76	64	-	-
臨沂	67	61	-	-
德州	82	72	15	15
聊城	86	75	15	15
滨州	74	64	18	15
荷澤	81	71	15	15
全省	67	61	-	-

これらの改善目標を実現するために、以下の分野から対策を講じる予定。

- ✓ 大気質モニタリングネットワーク体系を建設・遂行する。
- ✓ 「散乱汚」企業への対策を加速推進する。
- ✓ 散炭汚染への総合対策を推進する。

- ✓ 石炭燃焼ボイラー環境対策を推進する。
- ✓ 工業企業の無組織(面源)排出への管理を強化する。
- ✓ 重点産業の総合対策を全面に実施する。
- ✓ 排ガス排出自動モニタリングを全カバーする。
- ✓ 汚染排出許可管理を加速推進する。
- ✓ 移動汚染源の排出を厳格に管理する。
- ✓ 面源汚染の防止措置を強化する。
- ✓ 工業企業のピークシフト生産と輸送を推進する。
- ✓ 重度汚染天気に適切に対応する。

出所:山東省政府

### 3. 環境総合対策:北京市環境保護局が「北京市十三五期間環境騒音汚染防止作業プログラム」、「北京市十三五期間生態保護作業プログラム」、「北京市十三五期間移動源汚染防止作業プログラム」を公表

10月10日、北京市環境保護局が「北京市十三五期間環境騒音汚染防止作業プログラム」、「北京市十三五期間生態保護作業プログラム」、「北京市十三五期間移動源汚染防止作業プログラム」を公表した。これらの作業プログラムによると、2020年までに北京市の環境騒音汚染防止、生態保護、移動源汚染防止に関する取組み目標を以下の通り明らかにした。

環境騒音汚染防止目標:

- ✓ 2020年までに、区域環境騒音平均値を55dB以下に抑え、交通幹線騒音平均値を70dB以下に抑え、区域音環境品質の基本安定を維持する。

生態保護目標:

- ✓ 2020年までに、北京市が市国土面積における生態保護赤線面積の割合を安定的に維持し、生態保護赤線管理関連政策体系を基本的に構築する。
- ✓ 自然保護区への監督・管理水準をさらに強化し、生物多様性の保護水準を引き上げる。
- ✓ 生態用地の数量と品質をさらに引き上げ、生態機能を強化する。
- ✓ 生態保護に関するモニタリング・早期警告能力を顕著に引き上げる。
- ✓ 生態文明建設水準を全面に引き上げ、生態安全を基本に保障する。

移動源汚染防止目標:

- ✓ 公共交通の開発を強化し、市民のグリーンモビリティを奨励する。十三五期間のモビリティ構成をさらに最適化し、グリーンモビリティの割合を全面的に引き上げる。
- ✓ 新エネルギー・クリーンエネルギー自動車の使用を積極的に普及し、公共交通セクターにおける新エネルギー、クリーンエネルギー車両の割合70%を達成する。新エネルギー、クリーンエネルギーのごみ収集車・清掃車の割合を55%にする。
- ✓ 車両用燃油基準の厳格化を検討し、オイル品質を改善する。老朽自動車の廃棄を継続に加速する。
- ✓ 汚染排出削減対策の実施を通じて、自動車汚染物質排出総量を2015年比で20%以上削減する。

出所:北京市環境保護局

### 4. 環境基準:北京市環境保護局が「北京市十三五時期地方環境保護基準開発計画」を公表

10月13日に、北京市環境保護局が「北京市十三五時期地方環境保護基準開発計画」を公表した。当該計画によると、2015年末までに、現行の有効な地方環境保護基準は57件(注)。その内訳は大気汚染物質排出(規制)基準が39件(固定排出源21件、移動排出源18件)、水汚染物質排出(規制)基準が3件、騒音と振動汚染規制基準が3件、土壌汚染規制基準が4件、医療廃棄物保護基準が1件、放射線安

全防止基準が3件、クリーン生産基準が3件となっている。この現状を踏まえて、十三五期間に以下のような改正、作成を行う予定。(注:内訳総計は56件だが、原文が57件となっている)

大気汚染物質排出基準:

- ✓ 固定汚染源:「大気汚染物質総合排出基準」を改正する。「有機化学品製造業大気汚染物質排出基準」、「建築塗料と粘着剤揮発性有機化合物含有量規制基準」を作成する。「飲食業大気汚染物質排出基準」、「城鎮污水处理場大気(アンモニア、臭い)汚染物質排出基準」を作成する。
- ✓ 移動汚染源:第六段階ガソリン・ディーゼル基準を作成する。

水汚染物質排出基準:

- ✓ 「水汚染防止行動計画」の実施に向けて、都市部の面源水汚染処理基準を研究・作成する。家畜養殖、医療機関など産業に向けて、汚染規制技術規範を研究・作成する。

環境汚染排出規制基準

- ✓ 公共車両など大型車両の走行車外の騒音の規制基準を研究・作成する。

環境モニタリング規範

- ✓ 固定汚染源揮発性有機物モニタリング技術規範、環境騒音自動モニタリングシステム運営維持技術規範などを研究・作成する。粒子物質成分モニタリング・分析技術、ベンゼン系物質モニタリング技術、低濃度汚染物質モニタリング技術、携帯式快速測定技術、工事現場粒子物質オンラインモニタリング方法、環境モニタリング機関モニタリング品質管理技術規範などを研究する。

技術規範:

- ✓ 自動車粒子、汚染土地修復、地下鉄騒音と振動規制技術規範を改正、作成する。
- ✓ 自動車車両製造業(塗装)、工業塗装工程、印刷業、石油化学産業、家畜養殖業、飲食油煙など排出基準実施に向けた技術指南を編成する。
- ✓ 土壌汚染調査、評価、リスク規制、修復及び対策など基準体系を遂行する。
- ✓ 「企業自主モニタリング実験室の建設及び運営管理技術規範」、「実験室危険廃棄物汚染防止技術規範」、「実験室危険廃棄物環境監督管理技術指南」を研究・作成する。
- ✓ 放射線事故応急基準、ガイドラインを研究し、原子力技術応用重点産業環境安全技術規範を研究・作成する。

出所:北京市環境保護局

**5. 省エネ・汚染排出削減対策:湖南省政府が「湖南省十三省エネ・汚染排出削減総合対策プログラム」を公表**

10月17日、湖南省政府が「湖南省十三省エネ・汚染排出削減総合対策プログラム」を公表した。当該計画によると、2020年までに湖南省GDP当たりエネルギー消費量を2015年比で16%削減し、エネルギー消費総量を17849万トン標準石炭以下に抑える。全省のCOD、NH<sub>3</sub>-N、SO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>、VOC排出総量をそれぞれ108.57万トン、13.58万トン、47.05万トン、42.24万トン、88.45万トン以下に抑え、2015年を比べて10.1%、10.1%、21%、15%、10%以上削減する。そして、常德市、益陽市、岳陽市のトータル燐排出量を10%以上削減する。

出所:湖南省政府

**6. 産業グリーン開発:四川省経済・情報化委員会が「四川省十三五工業グリーン開発計画」を公表**

10月20日、四川省経済・情報化委員会が「四川省十三五工業グリーン開発計画」を公表した。当該計画によると、四川省の工業付加価値に当たりエネルギー消費量が2010年の1.996トン標準石炭から2015年の1.218トン標準石炭(38.98%改善)まで削減した。業付加価値に当たり水消費量を51.8%削減した。このような現状を踏まえて四川省が以下のような産業グリーン開発目標を上げた。

四川省十三五工業グリーン開発目標			
目標	2015年	2020年	変化度合/変化率
(1) 一定規模以上企業の工業付加価値に当たりエネルギー消費量削減率 (%)	1.218	0.999	[-18]
1トン鋼に当たり総合エネルギー消費量 (kg 標準石炭)	549	540	-9
1トンセメント(クリンカー)当たり総合エネルギー消費量 (kg 標準石炭)	110	105	-5
電解アルミ液の交流電消費量 (kWh/トン)	13700	13350	-350
原油加工総合エネルギー消費量 (kg 標準油/トン)	69	64	-5
エチレン総合エネルギー消費 (kg 標準石炭/トン)	661	645	-16
合成アンモニア生産総合エネルギー消費量 (kg 標準石炭/トン)	1173	1150	-23
機械製紙及び紙板生産総合エネルギー消費量 (kg 標準石炭/トン)	578	528	-50
苛性ソーダ(水酸化ナトリウム)総合エネルギー消費	369	325	-44
(2) 工業付加価値に当たりCO2排出削減量 (%)	-	-	[-20]
(3) 工業付加価値に当たり水使用量削減 (%)	-	-	[-23]
(4) 工業固形廃棄物総合利用率向上 (%)	-	-	8
(5) 工業付加価値における六重点エネルギー多消費産業の比重 (%)	29	27	
(6) 省エネ環境保護設備産業生産値 (億元)	650	1500	
※[ ]が変化率。			

出所:四川省経済・情報化委員会

## 7. 大気汚染対策:四川省環境保護局が「四川省青空保護行動プログラム(2017年-2020年)」を公表

10月23日に、四川省環境保護局が「四川省青空保護行動プログラム(2017年-2020年)」を公表した。当該プログラムによる、以下のような大気質改善目標と汚染排出削減目標を挙げた。

### 大気質改善目標

- ✓ 既存5都市(州)が大気環境基準を達成した上で、2020年までに雅安、巴中、広安、遂寧、綿陽、資陽の6都市を大気環境基準達成都市に追加する。
- ✓ 2020年までに、全省のPM2.5年平均濃度を2015年比で16%以上削減する(努力目標が20%)。その内、既存の基準達成都市が安定的な基準達成を維持し、基準未達成都市のPM2.5年平均濃度を2015年比で18%以上削減する。
- ✓ 2020年までに、全省の大気環境優良日数率の割合を84%以上に達し、重度汚染天気を大幅に削減する。

### 汚染排出削減目標

- ✓ 2020年までに、SO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>、VOCsの排出総量を2015年比でそれぞれ16%、16%、5%削減し、その中に重点対策工程による排出削減量がそれぞれ11.2万トン、3.7万トン、5.6万トン以上に達する。

前述の目標を実現するために、以下の対策を講じる予定。

- ✓ 工業汚染防止:固定汚染源汚染排出許可制度の実施、工業汚染源の全面排出基準達成行動計画の実施、立ち遅れた・過剰な生産能力の淘汰加速
- ✓ VOC総合対策:石油化学産業のVOCs基準達成対策、化学工業VOCs総合対策、工業塗装産業VOCs総合対策、印刷産業のVOC総合対策、建築内装産業VOC総合対策、自動車修理産業VOC対策、ドライクリーニング産業VOC総合対策、飲食産業VOC総合対策、その他の産業



VOC 総合対策。

- ✓ 規制エリア石炭消費規制:石炭消費総量の厳格規制、石炭燃焼ボイラー淘汰・更新の加速、エネルギーのクリーン・高効率利用
- ✓ 都市部の砂埃総合対策:工事現場への砂埃監督管理、材料置き場への砂埃監督管理、道路砂埃への対策、都市緑化建設の強化
- ✓ 移動発生源排ガス総合対策:自動車環境保全基準達成への監督管理、油品市場への監督管理、オフロード移動機械汚染防止の展開、緑色交通体系の開発
- ✓ 農業大気汚染防止:農業のアンモニア排出規制、農作物わらの综合利用、農作物わら焼却禁止
- ✓ 大気環境精細化管理:区別の大気汚染防止管理、地域連携対策の強化、大気環境質目標管理体系の構築、重度汚染天気応急対応の強化、メッシュ化管理の長期メカニズム、資金融資メカニズムの革新
- ✓ 能力建設:大気環境モニタリングネットワークの建築、大気汚染防止ダイナミック意思決定管理プラットフォームの建設、科学技術のサポート能力の建設、法律実施監督能力の構築

出所:四川省環境保護局